

# 計画段階評価対応方針

## 【河川事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>荒川直轄河川改修事業（荒川調節池群改修事業を含む）</p> <p>関東地方整備局</p>	<p>・下流部は、約20kmにわたって流下能力が不足している。</p> <p>・中流部は計画上の必要な断面を満たしていない堤防の区間が長く、上下流のバランスを踏まえた整備が必要となっている。</p> <p>・必要な洪水調節容量に対し、完成施設が荒川第一調節池、二瀬ダム、浦山ダム、滝沢ダムの4箇所にとどまっており、洪水調節容量が不足している。</p>	<p>河川整備計画の目標である、戦後最大洪水である昭和22年9月洪水（カスリーン台風）と同規模の洪水が発生しても災害の発生を防止を図る。</p>	<p>・河川整備計画の目標である『戦後最大洪水である昭和22年9月洪水（カスリーン台風）と同規模の洪水が発生しても災害の発生を防止を図る』を達成するため、荒川での適用性を考慮し、複数の治水対策案を立案した。</p> <p>・河川整備計画の目標を達成可能で、荒川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、下記「調節池案」「地下放水路案」「河道掘削案」「引き堤案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）調節池を中心とする案 洪水の一部を中流部の調節池によりカットし、下流への流量を低減させる案</p> <p>（案2）地下放水路案 洪水の一部を放水路により利根川に分派し、下流への流量を低減させる案</p> <p>（案3）河道掘削案 河道掘削により、河積を確保する案</p> <p>（案4）引き堤案 引き堤により、河積を確保する案</p>	<p>4案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案1「調節池を中心とする案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案1による対策が妥当。</p>